

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月6日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 東 孝 紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安 田 史 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安 田 史 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	2013年度 第3四半期 連結累計(会計)期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度 第3四半期 連結累計(会計)期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	8,745,205 (3,020,889)	9,293,019 (3,289,964)	11,842,451
税引前利益 (百万円)	554,234	572,793	728,940
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	403,599 (160,732)	424,926 (136,516)	574,107
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失) または包括利益(損失) (百万円)	841,849	982,861	1,017,885
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	5,778,993	6,782,879	5,918,979
純資産額 (百万円)	5,967,154	7,009,660	6,113,398
総資産額 (百万円)	15,546,919	17,824,834	15,622,031
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	223.94 (89.18)	235.77 (75.75)	318.54
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	223.94	235.77	318.54
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	37.2	38.1	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	870,497	918,195	1,229,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344,489	981,452	1,708,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	413,279	127,014	370,555
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,214,594	1,331,632	1,168,914

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」においても同様の取扱いです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更および追加があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

事業等の変化によるリスク

（為替、金利に関するリスク）

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。

（「また、当社グループは」に始まる箇所を削除）

（事業特有のリスク）

・ブランドイメージに関連するリスク

当社グループのブランドに対するお客様や当社グループを取り巻く社会からの信頼・支持が、企業の持続性において重要な要素の一つとなっています。このブランドイメージを支える製品の品質に関して、パーソナルモビリティという人命に係わる製品を主に提供しているという認識に立ち、常にお客様の安全・安心を最優先に考えて、開発、生産、販売、サービスにおける品質向上に努めています。しかしながら、予測できない原因により製品に欠陥が発生した場合、お客様の安全・安心を最優先で確保するという観点から、リコールなどの対応が必要となる可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループのブランドイメージを毀損し、その結果、事業活動、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆2,930億円と前年同期にくらべ6.3%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、5,397億円と前年同期にくらべ7.7%の減益となりました。税引前利益は、5,727億円と前年同期にくらべ3.3%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、4,249億円と5.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	12,521	13,150	629	5.0	7,613	7,963	350	4.6
日本	169	147	22	13.0	169	147	22	13.0
北米	193	200	7	3.6	193	200	7	3.6
欧州	117	139	22	18.8	117	139	22	18.8
アジア	10,693	11,463	770	7.2	5,785	6,276	491	8.5
その他	1,349	1,201	148	11.0	1,349	1,201	148	11.0

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆3,095億円と前年同期にくらべ7.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,356億円と前年同期にくらべ10.6%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	3,128	3,160	32	1.0	2,627	2,652	25	1.0
日本	536	540	4	0.7	532	533	1	0.2
北米	1,371	1,349	22	1.6	1,371	1,349	22	1.6
欧州	118	119	1	0.8	118	119	1	0.8
アジア	881	961	80	9.1	384	460	76	19.8
その他	222	191	31	14.0	222	191	31	14.0

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、7兆1,685億円と前年同期にくらべ5.4%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、2,554億円と前年同期にくらべ22.8%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,931億円と前年同期に比べ16.2%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、1,511億円と前年同期に比べ12.9%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
汎用パワー プロダクツ事業計	4,046	3,944	102	2.5
日本	219	236	17	7.8
北米	1,759	1,693	66	3.8
欧州	591	628	37	6.3
アジア	1,128	1,050	78	6.9
その他	349	337	12	3.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、2,218億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業損失は、研究開発費や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、為替影響などにより、25億円と前年同期に比べ1億円の悪化となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、2兆9,173億円と前年同期にくらべ5.4%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,641億円と前年同期にくらべ3.9%の減益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、4兆8,693億円と前年同期にくらべ6.7%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、1,885億円と前年同期にくらべ24.3%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,439億円と前年同期にくらべ2.4%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、130億円と前年同期にくらべ189億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆3,575億円と前年同期にくらべ13.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,071億円と前年同期にくらべ26.4%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、6,916億円と前年同期にくらべ9.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、267億円と前年同期にくらべ16.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆3,316億円と前連結会計年度末に比べ1,627億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9,181億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期に比べ476億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、9,814億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、オペレーティング・リース資産の購入の増加などはあったものの、金融子会社保有債権に関する支出の減少などにより、前年同期に比べ3,630億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、1,270億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期に比べ2,862億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,732億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの四輪車第二工場が2014年2月に稼働を開始し、同社の設備の状況に著しい変動がありました。当第3四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。

会社名	主な所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ セラヤ	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	製造設備等	93,525

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月31日		1,811,428		86,067		170,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2011年(平成23年)内閣府令第10号)の規定に従い、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,140,100		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,402,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,534,000	17,905,340	同上
単元未満株式	普通株式 352,130		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,905,340	

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,140,100		9,140,100	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	506,700	1,306,000	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	65,900	1,265,900	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	506,700	1,166,700	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000		1,000,000	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	438,000	511,200	949,200	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	394,800	675,600	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	90,300	511,900	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	10,000	9,800	19,800	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		18,456,900	2,085,400	20,542,300	1.13

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,168,914	1,331,632
受取手形及び売掛金	3・4	1,158,671	1,101,426
金融子会社保有短期債権	3・4	1,464,215	1,690,457
たな卸資産	5	1,302,895	1,488,602
繰延税金資産		202,123	157,595
その他の流動資産	4・6・10	474,448	569,595
流動資産合計		5,771,266	6,339,307
金融子会社保有長期債権	3・4	3,317,553	3,727,525
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金		564,266	656,293
その他	4・6	253,661	311,237
投資及び貸付金合計		817,927	967,530
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		2,718,131	3,556,758
減価償却累計額		481,410	614,395
オペレーティング・リース 資産合計		2,236,721	2,942,363
有形固定資産			
土地		521,806	541,763
建物		1,895,140	2,091,190
機械装置及び備品		4,384,255	4,950,255
建設仮勘定		339,093	359,698
		7,140,294	7,942,906
減価償却累計額		4,321,862	4,827,064
有形固定資産合計		2,818,432	3,115,842
その他の資産	3・4・10	660,132	732,267
資産合計		15,622,031	17,824,834

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務		1,319,344	1,688,288
1年以内に期限の到来 する長期債務		1,303,464	1,401,026
支払手形		28,501	28,958
買掛金		1,071,179	1,006,572
未払費用	11	626,503	626,961
未払税金		43,085	42,539
その他の流動負債	10	319,253	381,191
流動負債合計		4,711,329	5,175,535
長期債務		3,234,066	3,831,984
その他の負債	11	1,563,238	1,807,655
負債合計		9,508,633	10,815,174
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		171,117	171,117
利益準備金		49,276	50,951
利益剰余金	12(1)	6,431,682	6,735,982
その他の包括利益(損失) 累計額	6・8・10	793,014	235,079
自己株式		26,149	26,159
(自己株式数)		(9,137,234株)	(9,140,126株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		5,918,979	6,782,879
非支配持分		194,419	226,781
純資産合計		6,113,398	7,009,660
契約残高及び偶発債務	11		
負債及び純資産合計		15,622,031	17,824,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入		8,745,205	9,293,019
営業費用			
売上原価	7	6,484,067	6,954,661
販売費及び一般管理費	7	1,225,873	1,325,416
研究開発費		450,277	473,204
営業費用合計		8,160,217	8,753,281
営業利益		584,988	539,738
営業外収益(費用)			
受取利息		17,540	18,311
支払利息		9,661	13,595
その他(純額)	6・10	38,633	28,339
営業外収益(費用)合計		30,754	33,055
税引前利益		554,234	572,793
法人税等	2(3)		
当期分		168,527	114,224
繰延分		51,853	92,003
法人税等合計		220,380	206,227
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益		333,854	366,566
関連会社持分利益	2(4)	95,084	89,901
非支配持分損益 控除前四半期純利益		428,938	456,467
控除：非支配持分損益		25,339	31,541
当社株主に帰属する 四半期純利益		403,599	424,926
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	14	223円94銭	235円77銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		428,938	456,467
その他の包括利益(損失) (税引後)			
為替換算調整額		356,124	564,559
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)		22,647	13,734
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)		241	
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	69,298	1,058
その他の包括利益(損失)合計	8	447,828	579,351
四半期包括利益(損失)		876,766	1,035,818
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		34,917	52,957
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		841,849	982,861

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入		3,020,889	3,289,964
営業費用			
売上原価	7	2,208,846	2,445,502
販売費及び一般管理費	7	425,949	499,430
研究開発費		157,520	167,779
営業費用合計		2,792,315	3,112,711
営業利益		228,574	177,253
営業外収益(費用)			
受取利息		5,620	6,702
支払利息		3,849	4,796
その他(純額)	6・10	13,733	14,956
営業外収益(費用)合計		11,962	16,862
税引前利益		216,612	194,115
法人税等	2(3)		
当期分		65,519	23,920
繰延分		14,592	98,007
法人税等合計		80,111	74,087
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益		136,501	120,028
関連会社持分利益	2(4)	31,631	28,562
非支配持分損益 控除前四半期純利益		168,132	148,590
控除：非支配持分損益		7,400	12,074
当社株主に帰属する 四半期純利益		160,732	136,516
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	14	89円18銭	75円75銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		168,132	148,590
その他の包括利益(損失) (税引後)			
為替換算調整額		190,374	383,778
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)		4,197	3,755
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)		587	
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	12,096	1,162
その他の包括利益(損失)合計	8	181,888	388,695
四半期包括利益(損失)		350,020	537,285
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		11,778	27,265
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		338,242	510,020

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		428,938	456,467
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		327,932	362,269
オペレーティング・リースに係る減価償却費		253,920	312,367
繰延税金		51,853	92,003
関連会社持分利益		95,084	89,901
関連会社からの現金配当		17,027	30,429
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		15,828	13,751
オペレーティング・リースに係る 固定資産評価損		2,798	3,111
デリバティブ評価損(益)(純額)		24,656	5,657
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		42,855	137,318
たな卸資産		9,686	64,897
その他の流動資産		10,633	46,924
その他の資産		16,228	48,732
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		33,090	136,846
未払費用		33,446	39,927
未払税金		2,323	3,632
その他の流動負債		56,701	20,140
その他の負債		47,431	3,503
その他(純額)		76,044	76,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		870,497	918,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		33,959	26,495
投資及び貸付金の減少		32,342	24,915
売却可能証券購入額		35,771	17,122
売却可能証券売却額		6,614	17,098
償還期限まで保有する有価証券購入額		19,146	31,489
償還期限まで保有する有価証券償還額		1,762	34,110
固定資産購入額		519,034	489,815
固定資産売却額		20,475	42,608
固定資産損壊に係る保険収入		6,800	
金融子会社保有債権の増加		2,159,681	1,843,049
金融子会社保有債権の回収		1,748,239	1,891,745
オペレーティング・リース資産購入額		833,232	1,078,016
オペレーティング・リース資産売却額		440,102	493,730
その他(純額)			328
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,344,489	981,452
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		7,016,475	6,373,898
短期債務の返済額		6,910,816	6,174,781
長期債務の調達額		1,348,115	1,073,303
長期債務の返済額		897,783	973,143
配当金の支払額	12(1)	106,335	118,951
非支配持分への配当金の支払額		8,703	17,755
自己株式の売却(取得)(純額)		21	10
その他(純額)		27,653	35,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,279	127,014
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		69,179	98,961
現金及び現金等価物の純増減額		8,466	162,718
現金及び現金等価物の期首残高		1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,214,594	1,331,632

【注記事項】

1 四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間および当四半期連結会計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。さらなる情報につきましては、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2 一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む)

(当第3四半期連結累計期間) 361社

当第3四半期連結累計期間において、7社を連結の範囲に含め、一方11社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第3四半期連結累計期間) 83社

(2) 会計処理基準の変更

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(4) その他

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第3四半期連結累計期間において、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないかと判断したため、減損損失15,901百万円を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、当第3四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

3 資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	9,677	8,396
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	21,559	23,628
リース残価損失引当金	2,131	1,855
その他の資産		
貸倒引当金	22,100	21,516

4 金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
<p>当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。</p> <p>前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。</p>		
小売金融	4,678,741	5,294,441
直接金融リース	422,936	451,761
在庫金融	434,219	447,521
販売店に対する貸付	63,176	95,146
小計	5,599,072	6,288,869
クレジット損失引当金	24,851	26,757
リース残価損失引当金	2,131	1,855
未稼得利益	38,093	40,460
小計	5,533,997	6,219,797
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	498,230	524,661
その他の資産に含まれる金融債権	253,999	277,154
金融子会社保有債権(正味)	4,781,768	5,417,982
1年以内期限到来分	1,464,215	1,690,457
長期分	3,317,553	3,727,525
<p>(クレジット損失引当金)</p> <p>クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。</p> <p>顧客に対する金融債権は、集散的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮されます。</p> <p>卸売金融に係る債権の損失を個別に認識する場合は、販売店毎に見積っています。契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基づいて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集散的に損失を見積っています。</p> <p>当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確定である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。</p>		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)			
当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。						
前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)						
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計		
期首残高	17,643	789	1,284	19,716		
当期引当金繰入額(戻入)	13,815	245	344	14,404		
クレジット損失	20,432	425	100	20,957		
回収	7,932	73	10	8,015		
為替換算調整額	1,276	45	239	1,560		
四半期末残高	20,234	727	1,777	22,738		
当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)						
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計		
期首残高	21,637	636	2,578	24,851		
当期引当金繰入額(戻入)	13,397	300	26	13,671		
クレジット損失	21,808	470	154	22,432		
回収	8,618	104	21	8,743		
為替換算調整額	1,777	44	103	1,924		
四半期末残高	23,621	614	2,522	26,757		
<p>なお、当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。</p> <p>(延滞の状況)</p> <p>当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また、卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。</p> <p>前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末(2014年3月31日)</p>						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	15,948	2,069	2,745	20,762	4,044,290	4,065,052
四輪中古車	5,557	689	281	6,527	424,872	431,399
その他	1,239	507	1,800	3,546	178,744	182,290
小売金融計	22,744	3,265	4,826	30,835	4,647,906	4,678,741
直接金融リース	1,106	214	384	1,704	421,232	422,936
卸売金融						
在庫金融	526	227	758	1,511	432,708	434,219
販売店に対する貸付			133	133	63,043	63,176
卸売金融計	526	227	891	1,644	495,751	497,395
金融債権計	24,376	3,706	6,101	34,183	5,564,889	5,599,072

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)			
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)						
小売金融						
四輪新車	26,681	4,811	3,696	35,188	4,598,746	4,633,934
四輪中古車	8,684	1,591	496	10,771	443,051	453,822
その他	1,851	728	2,019	4,598	202,087	206,685
小売金融計	37,216	7,130	6,211	50,557	5,243,884	5,294,441
直接金融リース	1,049	300	387	1,736	450,025	451,761
卸売金融						
在庫金融	324	59	621	1,004	446,517	447,521
販売店に対する貸付			108	108	95,038	95,146
卸売金融計	324	59	729	1,112	541,555	542,667
金融債権計	38,589	7,489	7,327	53,405	6,235,464	6,288,869
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。						
前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2014年3月31日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対する 金融債権計			
小売金融						
四輪新車	4,060,238	4,814	4,065,052			
四輪中古車	430,429	970	431,399			
その他	179,983	2,307	182,290			
小売金融計	4,670,650	8,091	4,678,741			
直接金融リース	422,338	598	422,936			
顧客に対する金融債権計	5,092,988	8,689	5,101,677			
当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対する 金融債権計			
小売金融						
四輪新車	4,625,427	8,507	4,633,934			
四輪中古車	451,735	2,087	453,822			
その他	203,938	2,747	206,685			
小売金融計	5,281,100	13,341	5,294,441			
直接金融リース	451,074	687	451,761			
顧客に対する金融債権計	5,732,174	14,028	5,746,202			

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)																																								
<p>卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAにくらべ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。</p> <p>前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末(2014年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループA</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループB</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売金融</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在庫金融</td> <td style="text-align: right;">245,019</td> <td style="text-align: right;">189,200</td> <td style="text-align: right;">434,219</td> </tr> <tr> <td>販売店に対する貸付</td> <td style="text-align: right;">36,364</td> <td style="text-align: right;">26,812</td> <td style="text-align: right;">63,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281,383</td> <td style="text-align: right;">216,012</td> <td style="text-align: right;">497,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループA</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループB</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売金融</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在庫金融</td> <td style="text-align: right;">259,365</td> <td style="text-align: right;">188,156</td> <td style="text-align: right;">447,521</td> </tr> <tr> <td>販売店に対する貸付</td> <td style="text-align: right;">60,451</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> <td style="text-align: right;">95,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">319,816</td> <td style="text-align: right;">222,851</td> <td style="text-align: right;">542,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他の金融債権)</p> <p>金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有するクレジットリスクに係る開示が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ29,605百万円、25,504百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ20,094百万円、20,095百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,996百万円、19,997百万円認識しています。</p> <p>減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。</p>				グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	245,019	189,200	434,219	販売店に対する貸付	36,364	26,812	63,176	計	281,383	216,012	497,395		グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	259,365	188,156	447,521	販売店に対する貸付	60,451	34,695	95,146	計	319,816	222,851	542,667
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	245,019	189,200	434,219																																							
販売店に対する貸付	36,364	26,812	63,176																																							
計	281,383	216,012	497,395																																							
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	259,365	188,156	447,521																																							
販売店に対する貸付	60,451	34,695	95,146																																							
計	319,816	222,851	542,667																																							

5 たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	759,099	839,395
仕掛品	69,731	91,360
原材料	474,065	557,847
合計	<u>1,302,895</u>	<u>1,488,602</u>

6 投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	11,050	12,492
国債	2,000	
地方債	6,620	3,176
貸付金	1,028	1,199
譲渡性預金	1,558	3,558
その他	15,012	19,207
合計	<u>37,268</u>	<u>39,632</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,999	8,197
市場性のある持分証券	138,476	165,689
社債	8,542	8,921
地方債	15,850	26,649
米国政府機関の負債証券	5,455	6,389
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	10,316	8,206
敷金	18,742	18,197
貸付金	1,998	2,369
その他	46,314	65,651
合計	<u>253,661</u>	<u>311,237</u>

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)		
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。				
(売却可能な有価証券)				
取得価額	84,820	94,571		
公正価値	185,960	223,334		
総未実現利益	101,917	129,886		
総未実現損失	777	1,123		
(償還期限まで保有する有価証券)				
償却原価	34,650	41,046		
公正価値	34,667	41,043		
総未実現利益	17			
総未実現損失		3		
売却可能な有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。				
1年以内		3,496		
1年超5年以内		15,310		
5年超10年以内		10,367		
10年超		17,480		
合計		46,653		
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。				
1年以内		21,543		
1年超5年以内		5,265		
5年超10年以内		9,460		
10年超		4,778		
合計		41,046		
前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(損失)はありません。				
未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。				
(売却可能な有価証券)	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
12ヵ月未満	8,877	224	12,883	558
12ヵ月以上	7,351	553	8,570	565
合計	16,228	777	21,453	1,123
(償還期限まで保有する有価証券)				
12ヵ月未満			16,246	3
12ヵ月以上				
合計			16,246	3
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。				

7 退職年金およびその他の退職後給付

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。		
この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し、過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、前第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(損失)(税引後)に計上しています。		
また、制度変更に伴い、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。前第3四半期連結会計期間に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、前第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益(損失)(税引後)に計上しています。		

8 その他の包括利益(損失)

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)			
その他の包括利益(損失)累計額の変動は以下のとおりです。					
前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	969,583	44,131	237	311,103	1,236,792
組替前その他の包括利益(損失)(注)	356,124	22,402	19	76,267	454,774
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額		245	222	6,969	6,946
その他の包括利益(損失)純額	356,124	22,647	241	69,298	447,828
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	9,412	38		128	9,578
四半期末残高	622,871	66,740	478	241,933	798,542
(注) 前第3四半期連結累計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益(損失)に対する税効果額は、44,842百万円です。					
当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	649,159	59,350		203,205	793,014
組替前その他の包括利益(損失)	561,993	15,008		1,944	575,057
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	2,566	1,274		3,002	4,294
その他の包括利益(損失)純額	564,559	13,734		1,058	579,351
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	19,779	30		1,607	21,416
四半期末残高	104,379	73,054		203,754	235,079

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)		
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)					
期首残高	808,930	62,565	109	229,796	976,052
組替前その他の包括利益(損失)	190,374	4,177	478	34	194,039
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額		20	109	12,062	12,151
その他の包括利益(損失)純額	190,374	4,197	587	12,096	181,888
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	4,315	22		41	4,378
四半期末残高	622,871	66,740	478	241,933	798,542
当第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)					
期首残高	473,025	69,314		204,872	608,583
組替前その他の包括利益(損失)	383,778	5,184			388,962
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額		1,429		1,162	267
その他の包括利益(損失)純額	383,778	3,755		1,162	388,695
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	15,132	15		44	15,191
四半期末残高	104,379	73,054		203,754	235,079

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)	
その他の包括利益(損失)累計額から組替えられた金額は以下のとおりです。			
第3四半期連結累計期間			
その他の包括利益 (損失)累計額の 構成要素の詳細	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	純利益が表示されている計算書上に おいて影響を受ける項目
為替換算調整額		2,613	営業外収益(費用)その他(純額)
		47	法人税等
		2,566	非支配持分損益控除前四半期純利益
売却可能な有価 証券の正味未実現 利益(損失)	377	1,963	営業外収益(費用)その他(純額)
	132	689	法人税等
	245	1,274	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商 品の正味未実現 利益(損失)	358		営業外収益(費用)その他(純額)
	136		法人税等
	222		非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及び その他の退職後 給付調整額	11,351	4,913	(注)
	4,382	1,911	法人税等
	6,969	3,002	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	6,946	4,294	
(注) 純期間年金費用の計算に含まれています。			
第3四半期連結会計期間			
その他の包括利益 (損失)累計額の 構成要素の詳細	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	純利益が表示されている計算書上に おいて影響を受ける項目
売却可能な有価 証券の正味未実現 利益(損失)	30	2,202	営業外収益(費用)その他(純額)
	10	773	法人税等
	20	1,429	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商 品の正味未実現 利益(損失)	175		営業外収益(費用)その他(純額)
	66		法人税等
	109		非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及び その他の退職後 給付調整額	19,253	1,858	(注)
	7,191	696	法人税等
	12,062	1,162	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	12,151	267	
(注) 純期間年金費用の計算に含まれています。			

9 公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)		
<p>当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末(2014年3月31日)</p>						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)		11,036		11,036		
金利商品(注記10)		19,814		19,814		
デリバティブ商品合計		30,850		30,850	10,804	20,046
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	138,476			138,476		138,476
オークション・レート・セキュリティ			6,999	6,999		6,999
負債証券		31,905		31,905		31,905
その他	5,146	3,434		8,580		8,580
売却可能な有価証券合計	143,622	35,339	6,999	185,960		185,960
合計	143,622	66,189	6,999	216,810	10,804	206,006
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)		14,852		14,852		
金利商品(注記10)		10,887		10,887		
デリバティブ商品合計		25,739		25,739	10,804	14,935
合計		25,739		25,739	10,804	14,935
<p>当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)</p>						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)		5,381		5,381		
金利商品(注記10)		25,039		25,039		
デリバティブ商品合計		30,420		30,420	8,261	22,159
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	165,689			165,689		165,689
オークション・レート・セキュリティ			8,197	8,197		8,197
負債証券		38,456		38,456		38,456
その他	7,112	3,880		10,992		10,992
売却可能な有価証券合計	172,801	42,336	8,197	223,334		223,334
合計	172,801	72,756	8,197	253,754	8,261	245,493
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)		26,520		26,520		
金利商品(注記10)		6,258		6,258		
デリバティブ商品合計		32,778		32,778	8,261	24,517
合計		32,778		32,778	8,261	24,517
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。</p>						

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。		
前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	オークション・レート・ セキュリティ	
期首残高	6,928	
利益(損失)(実現/未実現)		
うち損益に含む		
うちその他の包括利益(損失)に含む	99	
購入、発行、決済および売却		
購入		
発行		
決済		
売却	790	
為替換算調整額	824	
四半期末残高	7,061	
四半期末時点で保有する資産および負債に		
帰属する未実現利益(損失)		
うち損益に含む		
うちその他の包括利益(損失)に含む		
当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
	オークション・レート・ セキュリティ	
期首残高	6,999	
利益(損失)(実現/未実現)		
うち損益に含む		
うちその他の包括利益(損失)に含む		
購入、発行、決済および売却		
購入		
発行		
決済		
売却		
為替換算調整額	1,198	
四半期末残高	8,197	
四半期末時点で保有する資産および負債に		
帰属する未実現利益(損失)		
うち損益に含む		
うちその他の包括利益(損失)に含む		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>外国為替商品および金利商品(注記10)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p>市場性のある持分証券</p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p>オークション・レート・セキュリティ</p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>負債証券</p> <p>負債証券は主に社債や地方債などにより構成されており、これらの公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、負債証券の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。当社は、当第3四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し(注記2(4))、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は21,454百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル1に分類されます。なお、当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
<p>主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。</p>				
金融子会社保有債権(注)	5,140,064	5,175,564	5,797,044	5,818,131
償還期限まで保有する有価証券	34,650	34,667	41,046	41,043
短期債務および長期債務	5,856,874	5,917,087	6,921,298	6,978,138
<p>(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ393,933百万円、422,753百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ752,229百万円、801,815百万円です。</p>				
<p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p>				
<p>金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。</p>				
<p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p>				
<p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル3に分類されます。</p>				
<p>償還期限まで保有する有価証券 国債の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、レベル1に分類されます。社債および地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、レベル2に分類されます。</p>				
<p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル1に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル2に分類されます。</p>				

10 リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)																		
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記9)。</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">為替予約</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">506,734</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">514,843</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション契約</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ契約</td> <td style="text-align: right;">366,031</td> <td style="text-align: right;">272,829</td> </tr> <tr> <td>外国為替商品合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,486</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,863</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ契約</td> <td style="text-align: right;">4,809,037</td> <td style="text-align: right;">5,975,323</td> </tr> <tr> <td>金利商品合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,809,037</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,975,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。前連結会計年度末において、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品およびその他の包括利益(損失)累計額に計上された金額はありません。</p> <p>前連結会計年度において、為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分ははありません。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品はありません。</p> <p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p> <p>ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。</p>			為替予約	506,734	514,843	通貨オプション契約	3,721	3,191	通貨スワップ契約	366,031	272,829	外国為替商品合計	876,486	790,863	金利スワップ契約	4,809,037	5,975,323	金利商品合計	4,809,037	5,975,323
為替予約	506,734	514,843																		
通貨オプション契約	3,721	3,191																		
通貨スワップ契約	366,031	272,829																		
外国為替商品合計	876,486	790,863																		
金利スワップ契約	4,809,037	5,975,323																		
金利商品合計	4,809,037	5,975,323																		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)		
前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
前連結会計年度末(2014年3月31日)					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	11,036	14,852	4,910	2,288	11,014
金利商品	19,814	10,887	593	12,255	3,921
合計	30,850	25,739	5,503	14,543	14,935
相殺	10,804	10,804			
純額	20,046	14,935			
当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	5,381	26,520	2,816		23,955
金利商品	25,039	6,258	2,559	16,784	562
合計	30,420	32,778	5,375	16,784	24,517
相殺	8,261	8,261			
純額	22,159	24,517			
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。</p>					

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)																																																				
<p>前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。</p> <p>前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)</p> <p>ヘッジ指定しているデリバティブ</p> <p>キャッシュ・フローヘッジ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替商品</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">営業外収益(費用) その他(純額)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">営業外収益(費用) その他(純額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">損益へ計上された利益(損失)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替商品</td> <td style="text-align: right;">31,110</td> </tr> <tr> <td>金利商品</td> <td style="text-align: right;">11,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)</p> <p>ヘッジ指定しているデリバティブ</p> <p>キャッシュ・フローヘッジ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替商品</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">営業外収益(費用) その他(純額)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">営業外収益(費用) その他(純額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">損益へ計上された利益(損失)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替商品</td> <td style="text-align: right;">39,369</td> </tr> <tr> <td>金利商品</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,490</td> </tr> </tbody> </table>				その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	金額	科目	金額	科目	外国為替商品	29	358	714		営業外収益(費用) その他(純額)		営業外収益(費用) その他(純額)		損益へ計上された利益(損失)	科目	金額	外国為替商品	31,110	金利商品	11,863	合計	42,973		その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	金額	科目	金額	科目	外国為替商品			714		営業外収益(費用) その他(純額)		営業外収益(費用) その他(純額)		損益へ計上された利益(損失)	科目	金額	外国為替商品	39,369	金利商品	1,879	合計	37,490
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)																																																			
金額	科目	金額	科目																																																			
外国為替商品	29	358	714																																																			
	営業外収益(費用) その他(純額)		営業外収益(費用) その他(純額)																																																			
	損益へ計上された利益(損失)																																																					
科目	金額																																																					
外国為替商品	31,110																																																					
金利商品	11,863																																																					
合計	42,973																																																					
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)																																																			
金額	科目	金額	科目																																																			
外国為替商品			714																																																			
	営業外収益(費用) その他(純額)		営業外収益(費用) その他(純額)																																																			
	損益へ計上された利益(損失)																																																					
科目	金額																																																					
外国為替商品	39,369																																																					
金利商品	1,879																																																					
合計	37,490																																																					

11 偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年12月31日)
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ25,368百万円、22,775百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2014年12月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p>		
<p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しているとともに、必要に応じて主務官庁への届出等に基づいて個別に無償の補修を行っています。製品保証は、製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因に応じて異なります。</p>		
<p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
期首残高	208,033	269,620
当四半期(当期)支払額	104,090	98,579
当四半期(当期)引当金繰入額	153,898	130,484
前期末引当金の見積変更額	397	274
外貨換算差額	11,382	27,518
四半期末(期末)残高	269,620	329,317
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		
<p>(エアバッグ部品の不具合に関連する損失)</p>		
<p>当社および連結子会社は、エアバッグ部品の不具合に関連し、リコールおよびS I C を実施しています。当該案件に関連し、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。</p>		
<p>また、上記のリコールおよびS I Cに関連して、主に米国において、当社および連結子会社に対し、複数の訴訟が提起されています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、将来の損害賠償の金額を合理的に見積ることができません。</p>		
<p>S I C : 北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等</p>		

12 株主資本関係

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,243	19.00	2013年3月31日	2013年6月20日	利益剰余金
2013年7月31日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年6月30日	2013年8月26日	利益剰余金
2013年10月30日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年9月30日	2013年11月28日	利益剰余金

(b) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年1月31日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年12月31日	2014年2月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金
2014年7月29日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年6月30日	2014年8月25日	利益剰余金
2014年10月28日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

(b) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年1月30日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年12月31日	2015年2月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

13 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,215,108	6,798,093	510,428	221,576	8,745,205		8,745,205
(2) セグメント間		13,803	7,749	10,937	32,489	32,489	
計	1,215,108	6,811,896	518,177	232,513	8,777,694	32,489	8,745,205
営業利益(損失)	122,644	330,772	133,937	2,365	584,988		584,988
資産	1,255,574	6,218,830	8,082,774	347,236	15,904,414	357,495	15,546,919
減価償却費	34,171	284,338	255,567	7,776	581,852		581,852
資本的支出	37,863	436,741	835,991	10,347	1,320,942		1,320,942

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,309,590	7,168,524	593,102	221,803	9,293,019		9,293,019
(2) セグメント間		20,886	8,213	10,474	39,573	39,573	
計	1,309,590	7,189,410	601,315	232,277	9,332,592	39,573	9,293,019
営業利益(損失)	135,698	255,428	151,157	2,545	539,738		539,738
資産	1,437,196	6,956,367	9,457,478	333,706	18,184,747	359,913	17,824,834
減価償却費	36,588	315,446	314,516	8,086	674,636		674,636
資本的支出	34,694	423,381	1,080,674	7,652	1,546,401		1,546,401

前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入							
(1) 外部顧客	400,149	2,372,498	175,016	73,226	3,020,889		3,020,889
(2) セグメント間		5,213	2,590	5,380	13,183	13,183	
計	400,149	2,377,711	177,606	78,606	3,034,072	13,183	3,020,889
営業利益(損失)	34,520	154,242	42,709	2,897	228,574		228,574

当第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入							
(1) 外部顧客	463,479	2,538,528	213,419	74,538	3,289,964		3,289,964
(2) セグメント間		10,639	2,911	5,300	18,850	18,850	
計	463,479	2,549,167	216,330	79,838	3,308,814	18,850	3,289,964
営業利益(損失)	53,583	76,443	51,073	3,846	177,253		177,253

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ305,906百万円、290,623百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
- 5 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ253,920百万円、312,367百万円です。
- 6 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ833,232百万円、1,078,016百万円です。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	1,525,930	4,276,802	467,107	1,719,827	755,539	8,745,205		8,745,205
(2) セグメント間	1,557,227	287,851	64,110	358,802	9,615	2,277,605	2,277,605	
計	3,083,157	4,564,653	531,217	2,078,629	765,154	11,022,810	2,277,605	8,745,205
営業利益(損失)	170,834	249,015	32,065	163,836	31,977	583,597	1,391	584,988
資産	3,358,668	8,971,157	680,265	1,901,843	754,394	15,666,327	119,408	15,546,919
長期性資産	1,231,875	2,987,988	136,349	545,648	155,123	5,056,983		5,056,983

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	1,563,492	4,609,755	489,251	1,941,293	689,228	9,293,019		9,293,019
(2) セグメント間	1,353,842	259,629	54,713	416,297	2,386	2,086,867	2,086,867	
計	2,917,334	4,869,384	543,964	2,357,590	691,614	11,379,886	2,086,867	9,293,019
営業利益(損失)	164,139	188,567	13,074	207,118	26,788	573,538	33,800	539,738
資産	3,551,995	10,592,574	678,318	2,408,953	769,181	18,001,021	176,187	17,824,834
長期性資産	1,304,912	3,906,777	143,513	682,699	181,693	6,219,594		6,219,594

前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	587,390	1,486,584	153,428	552,569	240,918	3,020,889		3,020,889
(2) セグメント間	505,413	104,848	27,332	125,439	3,068	766,100	766,100	
計	1,092,803	1,591,432	180,760	678,008	243,986	3,786,989	766,100	3,020,889
営業利益(損失)	59,366	131,128	8,751	50,061	7,911	239,715	11,141	228,574

当第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	501,515	1,726,984	145,506	680,829	235,130	3,289,964		3,289,964
(2) セグメント間	452,337	84,568	19,024	154,327	1,197	711,453	711,453	
計	953,852	1,811,552	164,530	835,156	236,327	4,001,417	711,453	3,289,964
営業利益(損失)	42,099	82,133	4,060	73,345	13,006	206,523	29,270	177,253

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ305,906百万円、290,623百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

14 1株当たり情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	223円94銭	235円77銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	403,599	424,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	403,599	424,926
期中平均株式数(株)	1,802,295,286	1,802,289,849

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	89円18銭	75円75銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	160,732	136,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	160,732	136,516
期中平均株式数(株)	1,802,293,973	1,802,288,789

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

2 【その他】

(1) 当社は、2014年10月28日の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第2四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第2四半期末配当金総額	39,650百万円
1株当たりの金額	22円

(2) 当社は、2015年1月30日の取締役会において、2014年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第3四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第3四半期末配当金総額	39,650百万円
1株当たりの金額	22円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。